

入札執行経過簿

件名	下水道工事積算システム賃貸借					前払金 無	中間金 無
日時	公表日 令和8年6月18日	入札執行日時 7/7 10:30	施 行 期 間 令和8年9月1日 ～ 令和10年6月30日			契約(予定)日	
番号	業 者 名		入札金額(円)	再度入札1回	再 度 入 札 2 回	備 考	
1	SDCソリューションズ(株) (旧:株佐賀電算センター)		入札辞退				
2	(株)アイティフォー		入札辞退				
3	(株)アルカディア		入札辞退				
4	(株)石川コンピュータ・センター大阪支店		入札辞退				
5	(株)インフォマティクス大阪営業所		入札辞退				
6	(株)内田洋行大阪支店		入札辞退				
7	エアロトヨタ(株)西日本空情支社 (旧:朝日航洋(株)西日本空情支社)		入札辞退				
8	(株)エイテック西日本支社		入札辞退				
9	(株)エー・アール・シー大阪営業所		入札辞退				
10	(株)SBS情報システム		入札辞退				
11	NECキャピタルソリューション(株)関西支店		5,852,000			落札	
12	NX・TCリース&ファイナンス(株)大阪支店		入札辞退				
13	NTT・TCリース(株)関西支店		入札辞退				
14	NTTDコムビジネス(株) (旧:エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株))		入札辞退				
15	NTTビジネスソリューションズ(株)大阪ビジネス営業部		入札辞退				
16	FLCS(株)関西支店		5,865,200				
17	(株)MSクリエイト		入札辞退				
18	(株)大塚商会LA関西営業部		入札辞退				
19	(株)会議録研究所		入札辞退				
20	(株)学校事務機センター		入札辞退				
21	(株)管総研		入札辞退				
22	北日本コンピューターサービス(株)		入札辞退				
23	キャノンメディカルファイナンス(株)		入札辞退				
24	(株)ぎょうせい関西支社		入札辞退				
25	国際航業(株)大阪支店		入札辞退				
26	国土情報開発(株)		入札辞退				
27	(株)JTB大阪第三事業部		入札辞退				
28	(株)JECC		入札辞退				
29	システムスクエア(株)		入札辞退				
30	(株)上智大阪支店		入札辞退				
31	(株)城山大阪支店		入札辞退				
32	ソフトバンク(株)		入札辞退				
33	大和電設工業(株)		入札辞退				
34	大和リース(株)大阪本店		入札辞退				
35	都築電気(株)大阪オフィス		入札辞退				

36	デュプロ(株)大阪支店	入札辞退			
37	テルウェル西日本(株)関西支店	入札辞退			
38	東京センチュリー(株)	入札辞退			
39	(株)ドーン	入札辞退			
40	(株)日本ビジネスデータプロセッシングセンター	入札辞退			
41	ネットシステム(株)	入札辞退			
42	(株)パスコ大阪支店	入札辞退			
43	阪南システムマシン(株)	入札辞退			
44	(株)阪南ビジネスマシン	入札辞退			
45	藤岡ハウス工業(株)	入札辞退			
46	扶桑電通(株)関西支店	入札辞退			
47	プリントマシンセンター(株)	入札辞退			
48	(株)ブレインサービス	入札辞退			
49	(株)堀通信大阪支社	入札辞退			
50	みずほ東芝リース(株)	入札辞退			
51	三谷コンピュータ(株)	入札辞退			
52	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	入札辞退			
53	三井住友ファイナンス&リース(株)	入札辞退			
54	三菱HCキャピタル(株)	入札辞退			
55	三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株)関西支店	入札辞退			
56	リコーリース(株)関西支社	入札辞退			
57	理想科学工業(株)関西公共営業所	入札辞退			
58	(株)両備システムズ	入札辞退			
59					
60					
入札結果		5,852,000	契約金額 6,437,200		
契約業者		NECキャピタルソリューション(株)関西支店			
納入(施行)場所		柏原市都市みどり安全部下水工務課内			
施行概要		現在、下水道工事積算業務は、年々増加する新工法の歩掛りの設定や市場性を重視した価格採用などにより、積算業務に関する作業が大幅に増加しております。 このため、積算システムの導入により、積算業務に費やす時間の短縮が図られ、適切な工事費用を算出することのみならず、工事発注計画の円滑化にも大きな効果を発揮しているところである。 現在導入している積算システムの長期継続契約は令和3年8月1日から令和8年7月31日の5年間で満了となります。 そこで経済性及び利便性を考えたところ、現在と同じ積算システムを使用することが最も有利と考えられることから、以下の内容のものを令和8年9月1日から22か月間の長期継続契約にて導入するものであります。			